

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	7,843,446	8,484,411	16,383,090
経常利益 (千円)	799,280	1,220,283	2,010,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	625,963	812,600	1,395,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,794	813,315	1,404,194
純資産額 (千円)	4,312,181	5,414,567	4,872,412
総資産額 (千円)	7,784,411	8,952,600	8,600,726
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	42.95	55.59	95.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.80	55.50	95.37
自己資本比率 (%)	55.4	60.5	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	955,069	873,874	1,953,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,143	5,605	378,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,529	356,568	643,856
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,609,727	4,723,791	4,200,879

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.03	32.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ネットワークサービス関連)

連結子会社である株式会社コムットホールディングスは、株式会社コムットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しています。

この結果、2018年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、国内企業のIT投資についても拡大が継続しています。特に第3のプラットフォーム市場と呼ばれるクラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場は今後も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、企業のIT投資の中でも拡大著しいデジタルトランスフォーメーション領域を中心にビジネスの拡大を積極的に行ってまいりました。その結果、クラウド、ビッグデータ・AIビジネスの拡大、ERP（基幹システム）ビジネスの大きな伸長に加え、新しいビジネス領域であるRPA（ソフトウェアロボットによる業務の自動化）ビジネスの増加などにより、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に伸長し、売上高は第2四半期として8期連続の増収となり、過去最高となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、クラウドビジネスなどのコンサルティング業務からの受注による一人当たり売上高の増大、デジタルトランスフォーメーション領域のビジネスの拡大、案件総量の拡大及び見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅、合併に伴う業務効率化と連結子会社の譲渡による間接費の削減等により、8期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,484,411千円	（前年同四半期比	8.2%増）
営業利益	1,214,236千円	（前年同四半期比	55.1%増）
経常利益	1,220,283千円	（前年同四半期比	52.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	812,600千円	（前年同四半期比	29.8%増）

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、当社の主力事業であるクラウドビジネスにおいてはコールセンターやオムニチャネルシステムなどの需要の増加、ビッグデータ・AIビジネスでは需要予測やソーシャルのクチコミ分析システムなどの需要の増加、ERPビジネスでは導入や更新ビジネスの増加、新たに立ち上げたRPAビジネスでは事務作業のプロセス改善のシステム化などの増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,487,511千円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は834,830千円（前年同四半期比76.8%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,004千円（前年同四半期比76.2%減）、営業利益は352千円（前年同四半期比99.1%減）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことによ

り、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,110,138千円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益は380,543千円（前年同四半期比40.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて351,874千円増加し、8,952,600千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加522,912千円、受取手形及び売掛金の減少147,484千円、償却によるのれんの減少72,539千円及びライセンス料支払による流動資産のその他に含まれる前払費用の増加90,269千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて190,280千円減少し、3,538,032千円となりました。これは主に、未払法人税等が102,489千円、未払費用が94,099千円、買掛金が83,119千円、長期借入金が69,996千円それぞれ減少した一方で、賞与引当金が190,840千円が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて542,155千円増加し、5,414,567千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて522,912千円増加し、4,723,791千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は873,874千円（前年同四半期比8.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,220,434千円、賞与引当金の増加190,840千円に対し、売上債権の減少147,484千円及び、法人税等の支払469,650千円、未払費用の減少94,099千円及び仕入債務の減少83,119千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5,605千円（前年同四半期比98.6%減）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1,309千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は356,568千円（前期比35.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払額288,304千円及び長期借入金の返済による支出69,996千円があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,120,800	16,120,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,120,800	16,120,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	16,200	16,120,800	966	1,022,124	966	271,024

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社コム	東京都国立市東二丁目24 - 39	3,270,000	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	903,900	6.18
コムチュア社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	769,800	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	577,700	3.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	450,000	3.07
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	400,000	2.73
向 浩一	東京都国立市	385,400	2.63
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC - JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	78 CANNON STREET LONDON GB EC4N 6AG (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	359,000	2.45
大野 健	神奈川県鎌倉市	280,200	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	194,900	1.33
計		7,590,900	51.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,485,583株(9.22%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,628,000	146,280	
単元未満株式	普通株式 7,300		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,120,800		
総株主の議決権		146,280	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎一丁目11 - 2	1,485,500		1,485,500	9.22
計		1,485,500		1,485,500	9.22

(注) 自己株式は、2018年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,060株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200,879	4,723,791
受取手形及び売掛金	2,391,201	2,243,717
仕掛品	50,868	71,666
その他	232,170	281,757
流動資産合計	6,875,120	7,320,933
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,904	117,734
車両運搬具（純額）	6,727	5,607
工具、器具及び備品（純額）	62,488	56,278
土地	44,765	44,765
その他（純額）	8,600	7,385
有形固定資産合計	246,486	231,771
無形固定資産		
のれん	392,667	320,128
ソフトウェア	25,029	21,610
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	420,564	344,606
投資その他の資産		
投資有価証券	193,099	184,842
関係会社株式	163,688	170,568
差入保証金	315,743	314,313
繰延税金資産	322,660	322,859
その他	63,362	62,705
投資その他の資産合計	1,058,554	1,055,289
固定資産合計	1,725,605	1,631,667
資産合計	8,600,726	8,952,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,951	591,831
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	474,533
未払法人税等	537,196	434,706
賞与引当金	362,453	553,293
役員賞与引当金	19,200	7,346
その他	521,989	588,892
流動負債合計	3,024,416	2,990,598
固定負債		
長期借入金	350,020	280,024
資産除去債務	158,424	158,687
その他	195,452	108,723
固定負債合計	703,897	547,434
負債合計	3,728,313	3,538,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,022,124
資本剰余金	279,019	294,145
利益剰余金	4,462,350	4,984,353
自己株式	904,145	900,875
株主資本合計	4,857,093	5,399,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	14,819
その他の包括利益累計額合計	14,104	14,819
新株予約権	1,214	-
純資産合計	4,872,412	5,414,567
負債純資産合計	8,600,726	8,952,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	7,843,446	8,484,411
売上原価	6,122,814	6,461,261
売上総利益	1,720,632	2,023,150
販売費及び一般管理費	1 937,588	1 808,913
営業利益	783,044	1,214,236
営業外収益		
受取利息	2,064	43
受取配当金	632	8
持分法による投資利益	4,646	6,879
保険解約益	8,310	33
保険配当金	1	-
その他	2,879	1,513
営業外収益合計	18,535	8,478
営業外費用		
支払利息	2,295	1,019
その他	3	1,412
営業外費用合計	2,298	2,431
経常利益	799,280	1,220,283
特別利益		
新株予約権戻入益	-	151
関係会社株式売却益	131,051	-
投資有価証券売却益	26,100	-
特別利益合計	157,151	151
税金等調整前四半期純利益	956,432	1,220,434
法人税等合計	330,469	407,834
四半期純利益	625,963	812,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,963	812,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	625,963	812,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,830	715
その他の包括利益合計	3,830	715
四半期包括利益	629,794	813,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,794	813,315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	956,432	1,220,434
減価償却費	37,801	37,166
のれん償却額	124,003	72,539
賞与引当金の増減額(は減少)	228,083	190,840
役員賞与引当金の増減額(は減少)	199	11,853
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,241	-
受取利息及び受取配当金	2,697	51
支払利息	2,295	1,019
持分法による投資損益(は益)	4,646	6,879
保険解約益	8,310	33
投資有価証券売却損益(は益)	26,100	-
関係会社株式売却損益(は益)	131,051	-
売上債権の増減額(は増加)	64,112	147,484
たな卸資産の増減額(は増加)	15,072	20,798
仕入債務の増減額(は減少)	10,557	83,119
未払費用の増減額(は減少)	113,408	94,099
未払消費税等の増減額(は減少)	7,668	34,209
その他	77,658	73,942
小計	1,184,169	1,344,497
利息及び配当金の受取額	2,713	51
利息の支払額	2,293	1,024
法人税等の支払額	229,520	469,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,069	873,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,156	4,985
投資有価証券の売却による収入	40,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 305,005	-
無形固定資産の取得による支出	1,082	1,010
差入保証金の差入による支出	-	83
差入保証金の回収による収入	125	1,309
保険積立金の解約による収入	64,229	-
その他	6,522	10,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,143	5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	403
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	169,996	69,996
配当金の支払額	219,105	288,304
新株予約権の行使による株式の発行による収入	821	3,448
その他	4,249	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,529	356,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096,683	522,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,044	4,200,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,609,727	1 4,723,791

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
連結子会社である株式会社コメントホールディングスは、株式会社コメントを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	202,596千円	171,502千円
役員報酬	116,768 "	103,188 "
のれん償却額	124,003 "	72,539 "
賞与引当金繰入額	36,816 "	36,205 "
減価償却費	13,098 "	11,305 "
役員賞与引当金繰入額	6,399 "	7,346 "
退職給付費用	2,198 "	2,848 "
役員退職引当金繰入額	3,931 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	3,609,727千円	4,723,791千円
現金及び現金同等物	3,609,727千円	4,723,791千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

株式の売却によりジェイモードエンタープライズ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,066千円
固定資産	27,806
流動負債	133,064
固定負債	81,644
のれん未償却額	303,784
関係会社株式売却益	131,051
子会社株式の売却価額	325,000
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	19,994
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	305,005

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	2017年6月30日	2017年8月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が各々2017年3月31日及び2017年6月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	106,954	22	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記配当金の基準日が2017年9月30日であるため、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.5	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	139,034	9.5	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額(注)
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー クサービス 関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,111,085	26,807	2,705,553	7,843,446		7,843,446
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		53,054	74,739	127,793	127,793	
計	5,111,085	79,862	2,780,292	7,971,240	127,793	7,843,446
セグメント利益	472,095	40,915	270,578	783,590	546	783,044

(注) 1. セグメント利益の調整額 546千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューションサービス関連」において、前第2四半期連結会計期間にジェイモードエンタープライズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、前第2四半期連結会計期間末をもって同社を連結除外しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、303,784千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額(注)
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー クサービス 関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,479,674	19,004	2,985,733	8,484,411		8,484,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,837		124,405	132,242	132,242	
計	5,487,511	19,004	3,110,138	8,616,654	132,242	8,484,411
セグメント利益	834,830	352	380,543	1,215,725	1,489	1,214,236

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,489千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	42円95銭	55円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	625,963	812,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	625,963	812,600
普通株式の期中平均株式数(株)	14,573,601	14,618,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	42円80銭	55円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	52,341	23,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)四半期配当について、2018年7月30日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138,833千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月31日

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)四半期配当について、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,034千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。